

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 徳之島町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,235	3,085	173	4,493

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	5,864	5,760	104	104	154	10,593	基金より147繰入
普通会計(計)	5,864	5,760	104	104		10,593	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
上水道事業会計	184	183	1	197	46	1,274	330	法適用企業
簡易水道事業会計	98	97	-	-	31	533	322	法非適用企業
農業集落排水事業会計	22	22	-	-	20	130	117	法非適用企業
公共下水道事業会計	374	373	-	-	12	250	-	法非適用企業
介護サービス事業(徳寿園)会計	465	293	173	173	-	-	-	法非適用企業
国民健康保険事業会計	1,754	1,802	△47	△47	289	-	-	
介護保険事業会計	1,136	1,096	39	39	189	-	-	
老人保健医療事業会計	1,321	1,288	33	33	114	-	-	
公営企業会計等(計)				395		2,187	769	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
鹿児島市町村総合事務組合	17,523	17,362	162	162	2,957	-	-	
奄美群島広域事務組合	278	261	18	18	15	-	-	
徳之島地区消防組合	445	442	2	2	7	52	23	
徳之島愛ランド広域連合	628	624	4	4	-	3,001	1,281	
徳之島地区介護保険組合	37	33	4	4	5	-	-	
奄美自治会館管理組合	13	12	1	1	-	-	-	
鹿児島県後高齢者医療広域連合	1,005	933	72	72	-	-	-	
一部事務組合等(計)				263		3,053	1,304	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債券保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
該当無し	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等(計)									

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		367	
減債基金		259	
その他充当可能基金		43	
充当可能基金(計)		669	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化基準	財政再生基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.44	2.32	0.88	△15.00	△20.00	上水道事業会計		120.1	
連結実質赤字比率		11.14		△20.00	△40.00	簡易水道事業会計		0.8	
実質公債費比率	19.3	19.2	△0.1	25.0	35.0	農業集落排水事業会計		7.0	
将来負担比率		157.9		350.0		公共下水道事業会計		-	
財政力指数	0.25	0.25	-						
経常収支比率	92.7	92.1	△0.6						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。